

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生に向けた自治体SDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 遠藤 健太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017年改訂版」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2017年6月9日に開かれたSDGs推進本部会合(第3回)において、地方でのSDGsの推進について、安倍総理大臣指示のとおり、自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の推進は、地方創生の実現に資するものである。そこで、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行い、世界ロールモデルとなることを目指し成功事例を創出するとともに、その先進事例を広く普及展開することで、地方創生の深化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方自治体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市・地域を「SDGs未来都市」として選定した上で、次の事業を実施する。 ・選定した地方創生SDGs未来都市において、SDGsの17ゴールいずれかの達成に資する成功事例の創出に資するよう具体的な取組内容等を整理した計画を策定するとともに、各SDGs未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために普及啓発を行う。 ・選定した地方創生SDGs未来都市30都市の中で、先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件程度選定し、資金的に支援するとともに、取組内容等に係る国内外への普及啓発事業への支援も行う。(定額補助 200万円/件、定率補助 上限200万円/件) ・関係省庁による「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」を設けて強力に支援することで、成功事例を創出する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	500	698		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	500	698		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	400	520	「新しい日本のための優先課題推進枠」250 ・中枢中核都市の機能強化を含め、地方公共団体におけるSDGs達成に向け、先進的な取組、他の模範となる取組であるモデル事例を選定するための経費の増 ・先進事例の取組手法や効果の分析や普及展開活動及び国外への情報発信のための委託費の増 ・SDGsの活用による官民連携の促進のためのFS支援を実施するための委託費の増					
	地方創生支援委託費	100	178						
	計	500	698						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を平成32年度までに30%	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	-	-	1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府地方創生推進事務局が平成29年度実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に改組した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)」の加入数を平成33年度までに330団体	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)」への参加団体数	成果実績	団体	-	255	266	-	-
			目標値	団体	-	-	270	-	330
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「環境未来都市」構想推進協議会の加入状況より試算。(平成29年度末時点266件)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
地球温暖化対策関係	本事業の性質上、CO2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	SDGs未来都市選定数	活動実績	都市	-	-	-	-	-			
		当初見込み	都市	-	-	-	30	30			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-			
		当初見込み	人	-	-	-	500	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数	活動実績	千回	-	-	-	-	-			
		当初見込み	千回	-	-	-	120	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	当該年度執行額(X) / 「SDGs未来都市」選定件数(Y)	単位当たりコスト	円	-	-	-	16,666,667				
		計算式	千円/件	-	-	-	X:500,000千円 Y:30件				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方創生の推進									
	施策	「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合 (SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	実績値	%	-	-	1	-	32	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	-	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数	実績値	団体	-	255	266	-	33	-	
			目標値	団体	-	-	270	-	330	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	SDGs(持続可能な開発目標)は「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための世界共通の目標であり、多様な目標の追及は、日本の各地方における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものである。モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通して地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化につながるものである。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市へのモデル事業形成への支援、普及展開など国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。
-------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案した29都市を「SDGs未来都市」に選定し、中でも特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10都市を選定したところである。選定された都市においては、「SDGs未来都市計画」を策定することとしており、策定にあたっては有識者、関係省庁から助言をもらうところである。また、策定された計画の取組状況について、毎年度有識者によるフォローアップを実施することとしており、事業の有効性、成果について検証を行う。これらの取組について、全国的な普及展開を行い、取組の横展開を図るとともに、「環境未来都市」構想と一体となった国際フォーラムの開催などにより、効果の最大化を図る。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0002)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

